

分割等による移転支援事業所取引金額の合計額の計算方法の認定申請書										※整理番号							
税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿										提出法人		(フリガナ)					
										□□ 単連 体結 法親 人法人		法 人 名 等					
												納 税 地		〒		電話() -	
												(フリガナ)					
												代 表 者 氏 名		Ⓜ			
												代 表 者 住 所		〒			
		事 業 種 目		業													
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)		(フリガナ)		法 人 名 等				※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号							
		本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)		電話 () -				部 門							
										決 算 期							
		(フリガナ)		代 表 者 氏 名						業種番号							
		代 表 者 住 所		〒						整 理 簿							
		事 業 種 目				業				回 付 先		□ 親署 ⇒ 子署 □ 子署 ⇒ 調査課					
分割等による移転支援事業所取引金額の合計額の計算方法について、 租税特別措置法施行令（第29条の2の2第6項 第39条の61第6項）の規定により下記のとおり申請します。 記																	
分 割 承 継 法 人 等		法 人 名 等															
		納 税 地 等															
		代 表 者 氏 名															
分 割 等 の 年 月 日				年 月 日													
移 転 事 業 及 び 当 該 移 転 事 業 に 係 る 支 援 事 業 所 取 引 金 額				円													
分割承継法人等が 移転事業を行うために 当該分割等により 移転する資産及び人員		資 産															
		人 員		人													
認定を受けようとする合理的な方法																	
(その他参考となるべき事項)																	
添 付 書 類																	
税 理 士 署 名 押 印				Ⓜ													
※税務署 処理欄		部門		決算 期		業 種 番 号		整理 簿		備考		通信日付印		年 月 日		確認 印	

分割等による移転支援事業所取引金額の 合計額の計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人又は現物出資法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人又は被現物出資法人をいいます。）である場合における租税特別措置法施行令第29条の2の2第3項又は第39条の61第3項の金額の計算方法について、第29条の2の2第6項又は第39条の61第6項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る支援事業所取引金額」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る支援事業所取引金額を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (5) 「分割承継法人等が移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が租税特別措置法施行規則第20条の18の2第2項第5号又は第22条の39の2第2項第6号に規定する移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
 - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。
- 6 留意事項
 - 法人課税信託の名称の併記
法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。